



実践講座…したたかな農業を目指す会計学

続

入るを計り出を制す！

第四十一章

農村社会と集落の話(1)

取り巻く環境の変遷と住み心地から考える

齊藤義崇

1973年、北海道生まれ。栗山町在住。2014年、普及指導員を退職し、実家の農業を営む。経営は和牛繁殖、施設園芸が主体。普及指導員時代は、主に水稲と農業経営を担当し、農業経営の支援に尽力した。農業法人の設立、経営試算ソフト「Hokkaido_Naviシステム」の開発、乾田直播の推進、水田輪作体系の確立などに携わる。

いまや田舎は不便で生活していくところではない

学生時代の師匠が他界して1年が過ぎた。私が所属していたのは農村社会学研究室である。師匠は早くからパソコンを使いこなし、「情報処理は大切だ」と語っていたことを懐かしく思い出した。一般教養の情報処理論の講座で教わった、経営の話とリンクさせて「ヒト・モノ・カネに次ぐ4番目の経営資源は情報で、これからますます農業経営にとって重要ななる」という話は、いまでも私の思考の礎になっている。

あれから二十数年が経ち、いまやIT革命の恩恵は計り知れない。パソコンの性能は驚くほど良くなり、手に入れやすい価格になった。学生時代にシステムエラーと格闘しながら情報を入力して、相関だの偏差だのと苦労したグラフ作成も、いまや瞬殺できることだろう。簡単な情報処理ならタブレットのアプリで十分

である。総務省の情報通信白書によれば、2016年の世帯における普及率はパソコンが73%、スマートフォンが71・8%。インターネット環境もそこそこのデータ転送速度なら、田舎でも快適に利用できるようになった。

たとえば、手紙を郵送しなくてもEメールで世界と情報交換ができるし、欲しいものは遠方の店でも直接行けなくてもインターネットショッピングで手に行けることができる。ネットバンクの登場で、郵便局か農協しか選べなかった農村エリアでも金融機関の選択肢が増えた。最近は関係機関に提出を求められる書類も、パソコンで入力したものを返信して、後日窓口に向向いて捺印するスタイルの一部が可能になった。このように、実際の商品を手にとって吟味する機会こそ、都会には叶わないが、利便性は格段に上がったといえるだろう。

昔は「街に出れば、いろいろなも

のがあっていいな」という漠然とした思いがあったものだが、ここまで暮らして変わると、俗に言う田舎は不便で生活していく過疎と考えるのは早計である。単純に都会と農村を比較する意味がなくなったのだ。

わかりきっていることは、都会との決定的な格差の要因のひとつが、田舎には工場等に代表される働く場所が少ないことである。だが、その意味で農業には限界があると言われることには賛同できない。その格差を埋めるのは難しいとしても、雇用の大小はあれども、農業が地場産業として就業する場所を提供できれば、田舎なりの経済を回すことができると信じているからだ。限界があるかどうかを決めるのは、農村が経営者の集合体であるかどうかにかかっている。したがって、農村経営のあり方次第で、可能性はいくらでもあるのだ。農村が都会と大きく違うのは、構成員が限られていることである。限られた人員で将来を見据え

たときにどのように考えて、行動に移していくのか、読者の皆さんもその当事者であろうと思う。農業経営については、とくに帳簿の数字を眺める重要性を説いてきたが、少し視野を広げて「農村経営」について数回に渡って考えてみたい。

農村は変貌を遂げたのに課題ばかりが目される

物事を考えるときに、私は歴史を振り返ることにしている。農村社会の現状や課題を考える前に、近代における変貌を整理しておく。まず見えていたいただきたいのは、農業総産出額の推移(図1)である。戦後に順調に成長し、1977年に10兆円を突破した。84年に11兆7171億円という最高額を記録したものの、近年は8兆円台で落ち着いている。

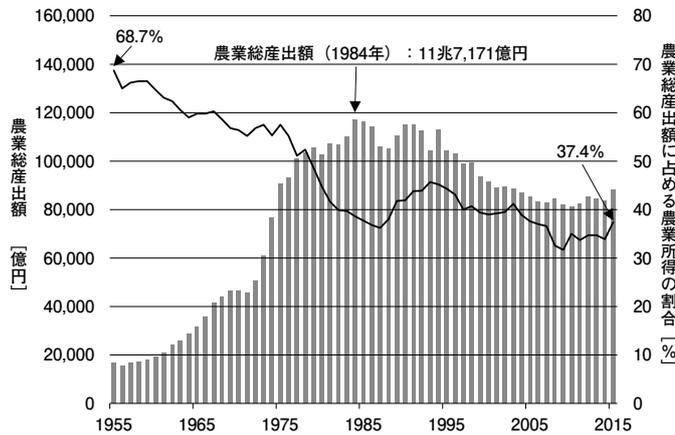
もう少し詳しく見てみよう。95年から2015年までの農業総産出額の部門別構成比を10年おきに図2に示した。55年にはコメが52%と半分

を越え、麦類と雑穀、豆類、いも類を合わせると約4分の3を占めていた。ところが、その割合は徐々に減少し、直近の15年のデータでは、コメが17%、麦類等を合わせても21%にしかならない。この間に大きく成長したのは野菜と畜産である。産業構造の変化が一目瞭然である。

この図を眺めながら、歴史的な事象や時代背景をおさらいすることにしよう。戦後から60年代までの農村は混乱期とっていいだろう。農地改革により農家は民主化のもと小農多数になった。一方、国はコメを中心とした食糧増産を強力に推進した。農村に賑わいはあったが、とにかく貧しく、物材は乏しかった。日本経済は朝鮮特需に始まり、いざなぎ景気を迎え、都会はもはや戦後ではないといわれるようになり、農村とのギャップが最も大きい時代だったといえる。

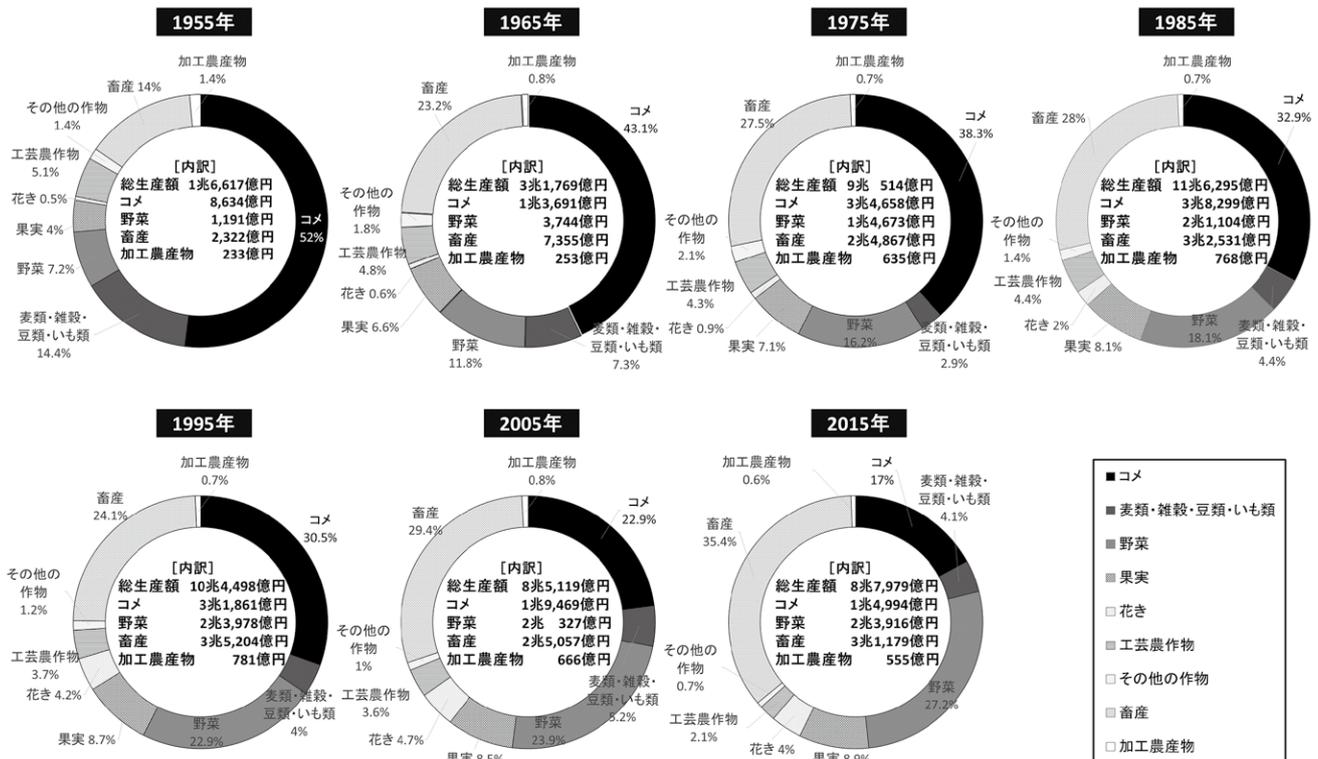
70年代に入ると農村に機械化の波が押し寄せる。都市のほうで稼げる、と、農村から働く場所を求めて太平洋ベルトや首都圏に人が流出したことも農業機械の開発と普及を後押しした。都市は過密で、ビルと開発ラッシュに沸いた。その一方で、経済成長から遅れをとり、人口の減った農村では、「三ちゃん農業」「機械化貧乏」という農業用語が生まれた。

図1：農業総産出額と農業所得率の推移



80年代は日本経済の安定成長期の始まりである。しかし、輸出入が活発になり、経済成長した日本と世界との貿易不均衡の問題が生じるようになる。国内ではコメ余りが指摘され、生産調整の歴史がスタートし、農村では高齢化や過疎、農家の花嫁不足など、課題ばかりが目立つ。そして、90年代以降、日本の経済環境はバブル崩壊を契機に、就職冬の時代、大企業のリストラ、サブプライム問題、リーマンショック、度重なる震災や豪雨災害など低迷を招く出来事が続いた。ITバブルで経済大国のメンツは保たれているもの

図2：農業総産出額の部門別構成比の変遷



の、中国にGDPを抜かれ、国債発行額が増え、成熟した債権国になっている。しかし、農業はいよいよ発展期に突入したと私は思っている。

ここで図1をもう一度眺めていただきたい。折れ線グラフに示したのは農業総産出額に占める農業所得の割合（農業所得率）である。農業が地域内の資源を使った手作業が主体だった時代は約70%だった。その後、機械化が進み、国内外から便利な道具や資材などを供給できるようになり、生産効率が向上すると、農業所得は60年間で実に約2・5倍に増大した。にもかかわらず農業所得率が30〜40%に低下したのは、農業生産に付随する必要経費が増えているからである。その分だけ農業関連産業が成長し、農業が産業として成立するようになったことを示している。

政府は21世紀に入ると所得補償政策に舵を切り、販売促進に手腕を発揮した経営では自ずと利益が増えた。法人化が進んだことも経営拡大を後押しする要因となった。一般企業が農業に感心を持ち、上場企業が農場運営を手がける事例も出てきた。また、近年は和食や「おもてなし」が日本文化の象徴として世界に評価されるようになり、グリーンツーリズムを求める観光客も増加傾向である。経営の自由度や選択肢の広

がり、農村が多面的に発展する可能性があることをうかがわせる。

農村の暮らしを考えても、インフラが整備され、どの町村にも立派な公共施設が立ち並ぶ。一家に複数台の自動車も普及し、公共交通がなくても移動手段に支障がなくなった。都市生活に慣れた人は「田舎は不便」と言うが、用事があるときには車で出かければよく、宅配便が荷物を届けてくれる。明らかに衣食住が改善され、アメニティ、つまり住み心地が向上したのである。私を知る限り、同世代の既婚率は高い印象を受ける。生活スタイルから結婚しない人がいるのは都市でも同じことで、所得も上がり、花嫁不足が農村特有の問題とはいえなくなったように思う。この状況で農村の不満を理由に子供を後継者にしたくないと考えているなら、職業選択は自由だからどうぞと行ってあげたほうが親切かもしれない。

産業としての質は上昇中

「農業経営を取り巻く環境は厳しい」というのは農業政策の常套文句である。その根拠として悲観

的に取り上げられる数字ばかり見ても、我われのモチベーションは上がらない。農業経営者は田舎を農業産業ベルトに成長させる核になり得るし、自ら農村社会のアメニティを維持することを目標に掲げるほうが健全である。そこで、農村の産業ベルト化の根拠となるデータをいくつか紹介しよう。

一つ目は、図3に示したとおり、農業所得率が増えていることである。平たく例えると、これは農業だけでご飯をお腹いっぱい食べられる農家が増えたことを証明している。また、農産物の販売金額別で2000万円以上の農家の比率も伸びている。北海道ではとくに顕著な数字が

図3：農家数の推移と専業農家・農産物販売額2,000万円以上の農家の割合

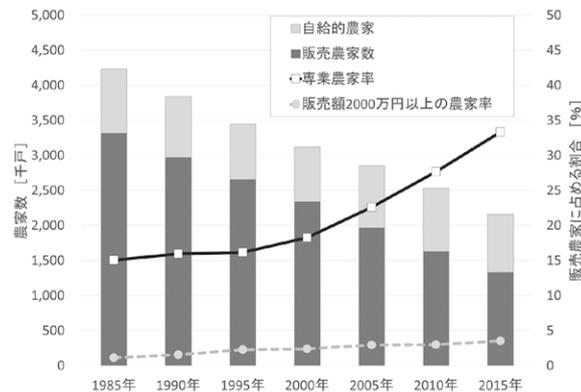


表1：地方別の農産物販売額2,000万円以上の農家の割合

地方	販売農家戸数 (戸)	農産物販売額 2000 万円以上の割合 (%)
北海道	38,086	37.7
東北	240,088	1.6
北陸	99,446	1.1
北関東	122,569	4.5
南関東	99,090	3.2
東山	68,797	2.6
東海	121,139	4.1
近畿	125,932	1.0
山陰	37,019	1.0
山陽	84,553	0.7
四国	79,358	1.8
北九州	136,185	3.9
南九州	63,088	5.0
沖縄	14,241	1.4

出典：農林業センサス2015

出ている（表1）。これは食卓のおかずが豊富になったと言えよう。農家戸数の減少とか担い手が減ったとか、遊休農地が増えているとかを課題に挙げて騒いでも仕方ない。農業界の士気を下げるだけである。もっと良い点をしっかり見て、伸ばすように考えるべきである。

次に、出荷先だが、農協一辺倒から、選択肢が増えている。農産物の販売がないと回答した農業経営体はまだ約1割もいることはおそろしいが、苦勞しながらも農協以外への販路を見つけ、直売所やインターネット経由での消費者への直販など自ら市場開拓するようになった証として捉えれば、まともな産業になりつつ

表2：農産物の出荷先別割合の推移

		2005年	2010年	2015年
調査した経営体数		2,009,380	1,679,084	1,377,266
農産物の 出荷先別 比率 (%) (複数回答)	販売なし	12.4	10.3	9.6
	農協	68.9	66.0	66.1
	農協以外の集出荷団体	8.8	11.9	11.5
	卸売市場	9.5	9.3	10.0
	小売業者	5.6	6.4	7.6
	食品製造業・外食産業	1.1	1.4	2.5
	消費者に直接販売	16.3	19.6	17.2
その他	6.2	4.4	7.0	

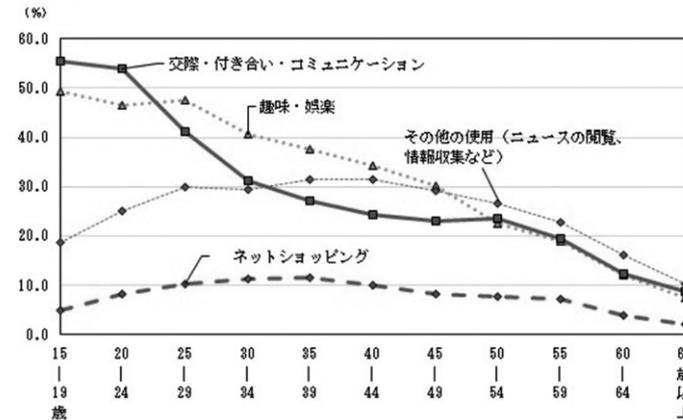
出典：農林業センサス2005、2010、2015

表3：雇用のある実経営体数の推移

		2005年	2010年	2015年
雇い入れた実経営体数 (経営体)		13,095	15,717	21,981
常雇い	経営体数 (経営体)	7,153	9,014	14,075
	実人数 (人)	67,935	82,465	120,602
	延べ人日 (人日)	13,447,763	16,468,356	25,353,689
臨時雇い	経営体数 (経営体)	9,552	12,174	16,005
	実人数 (人)	127,274	154,576	157,269
	延べ人日 (人日)	4,735,137	5,213,213	6,202,198

出典：農林業センサス2005、2010、2015

図4：年齢階級別スマートフォン・パソコンなどの使用目的別行動者率 (2016年)



※スマートフォン・パソコンを使用した人の人口に占める割合とし、学業や仕事での使用を除く。また、行動者率が最も高かった平日21～24時のものとする
出典：総務省統計局 統計TodayNo.125

あると理解できよう。全国の農業経営体のうち、18%で農業生産関連産業を行なっているという数字もある。私の会社でも、この4月から農業現場で役立つ便利グッズの直輸入と販売の事業を開始し、英語のビジネスメールの書き方を目下勉強している。関連事業の割合は頭打ちだが、勝負はこれからである。本業で収益のベースを作り、サイドビジネスで楽しく経営をする。農業経営の選択肢が増えることは、素晴らしいことだと思う。最後に労働力の変化を挙げよう。農業界の雇用は全国的に増加傾向で

ある。常雇いあるいは臨時雇いをしている経営体数は重複があるものの、05年からの10年間でそれぞれ倍に増えた。なかでも常雇いされている人は全国ベースで12万人を突破した。農村に雇用する経営体が増えれば、それだけ田舎に働く場所が増えることになる。 どうしたら、農業を発展期から安定発展期に導けるのか。統計データを眺める物差しで重要なものは、産業としての質がどのくらい上がっているかである。政府が提供する統計データの窓口 (eStat) は今年からリ

なった。各経営の数字も重要だが、農村社会を取り巻く情勢も数字で追いかけておきたいものである。 **夢を叶えたい若者こそ 農村で快適に暮らせる** 上手にインターネット社会に順応し、生活するための仕事が成立できれば、自然環境がよい田舎は、生活圏としては上級の環境である。ただ課題もある。それは年齢である。そこで、分かりやすい数字を一つ示しておく。図4に示したのは、年齢階級別のスマートフォン・パソコンなどの使用目的別行動者率である。

これを見ると、若者ほどデジタル社会への順応性が高いことがわかる。従来のコミュニケーションツールで交流の幅を広げられる方は少数派だということだ。 さらに、高齢で一人暮らしになり、車の運転が困難になると、苦勞が絶えない。自動車の利用頻度が上がった結果、利用者の少ない鉄道やバス路線の維持が困難になっている。何らかの事情で助けを呼ばなければならぬとき、近所といえども近くはない。病気を患うと、自動車で通院できなければ不便極まりない。 このような視点から考えると、農業経営は、田舎に新規ビジネスとして取り組む若者を誘致することは得策といえよう。しかし、高齢化や過疎の対策として政策的に新規就農を推進するのはセンスがないと思う。一定期間、所得を補償しても、農業経営者として逞しくはなれない。子育て環境の整備や通信網、農道整備、生活保安に対するインフラに力を注ぐべきである。 仕事があれば、若者が定住し、経済活動が行なわれる。賑やかとはいかないまでも、いまより経済が小さくならないようにすることが農村の生き残る道である。そのカギは農業経営者の手腕にかかっていると捉えて、当事者になるのも手であろう。